松戸市

空白地域解消目指す

公園整備ガイドライン

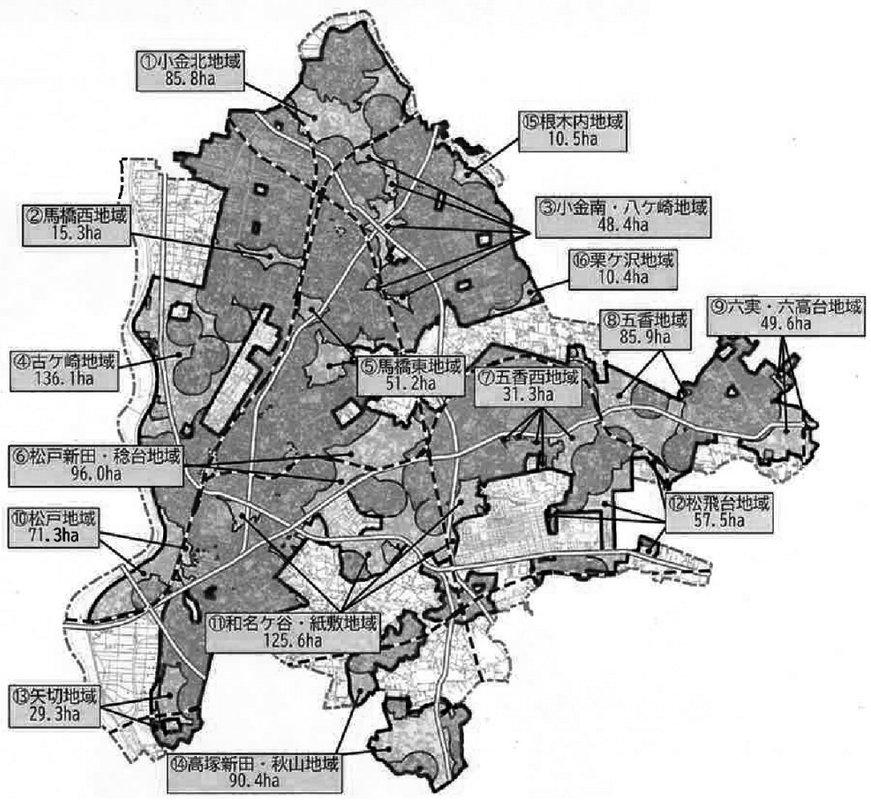
松戸市は、市街地内における1人当たりの公園面積5㎡の達成に向け、「公園整備ガイドライン」を2026年度早期に公表する予定だ。都市公園などの不足地域約994・6haにおける新規整備や、都市計画決定から長期未着手となっている都市公園の整備の方向性をまとめ、整備の必要性や整備効果が高い区域を抽出することで、選択と集中による公園空白地域の解消を図る。

都市公園などの整備状況は、24年度末時点で404か所、173・09ha。人口で除した住民1人当たりの公園面積は3・46㎡。量的な不足に加え、北小金駅周辺、古ケ崎一帯、松戸駅南側一帯などでは一定規模以上の公園が不足しており、都市公園の配置の偏りも課題となっている。

長期未着手の都市公園は、街区公園6か所、近隣公園2か所。5か所が未整備、3か所は一部開設済み。ガイドラインの策定に当たっては、公園空白地域の分布状況を16のエリアに区分し、各エリアの主な特徴と課題をまとめる。全エリアを同列に取り組んでいくことは現実的でないことから、客観的な指標を用いた評価により公平性・透明性を確保した上で、エリアの整備優先度を3ランクに区分する。

整備優先度ランクが最も高いエリアとして、古ケ崎136・1ha、松戸新田・稔台96ha、六実・六高台49・6ha、松戸71・3ha、矢切29・3ha、馬橋東51・2haを抽出している。

19日に、第161回都市計画審議会を市役所議会棟3階特別委員会室で開催。ガイドラインの策定に向けて協議を行った。



公園空白地域の分布状況

いすみ市補正

舗装補修工へ1.4億円

市道等維持設計2410万円

いすみ市は26日開会の第3回定例議会で、太東保育所屋根等防水工事費3791万5000円を盛り込んだ一般会計補正予算案第3号について承認を要求する。道路関係では、路線用地測量業務委託料610万円、市道等維持管理設計業務委託料2410万1000円、市道維持工事費1400万円、舗装補修工事費1億4020万円、交通安全施設外側線設置工事費220万円、トンネル維持設計業務委託料359万円、トンネル維持工事費850万円、道路改良工事費2800万円、津波避難対策道路等設計業務委託料1000万円を措置している。

学校関係では、長者小学校弱電配管改修工事費144万3000円と太東小学校体育倉庫屋根改修工事費107万7000円を確保している。

そのほか、大原庁舎浄化槽改修工事費612万9000円、新夷隅庁舎新築工事費1870万円、旧夷隅庁舎アスベスト除去工事費721万6000円、第二保育所駐車場整備工事費709万1000円、いすみクリーンセンターガラス破砕コンベア改修工事費499万4000円、橋梁維持工事費2400万円、大原台公園等遊具補修工事費107万円、消防機庫新築工事実施設計業務委託料330万円、岬ふれあい会館空調設備改修工事費128万7000円、夷隅文化会館舞台音響設備機器改修工事費333万3000円、B&G海洋センター浄化槽散気管工事費121万8000円を盛り込んでいる。

補正により21億4991万2000円を増額し、総額を240億3896万8000円とする。

道路補修・改良に繰越明許費を設定

香取市補正

香取市は、26日開会の第3回定例議会に、一般会計補正予算案第4号を上程する。道路補修工事7400万円、道路新設改良工事および物件移転等補償510万円を計上し、同額の繰越明許費を設定している。

そのほか、交通安全対策施設工事450万円、小見川市民センター改修工事199万4000円、栗源市民センター施設改修工事150万円、放課後児童クラブ遊具撤去工事など250万3000円、河川等浚渫工事650万円、急傾斜地崩壊対策工事1200万円、公園維持管理工事488万円、橋ふれあい公園整備工事150万円、防災行政無線撤去工事170万5000円、学校給食センター修繕437万8000円などを措置。

補正により6億8768万5000円を追加し、一般会計総額は392億6454万4000円となる。

木更津市

調整区域に産業立地

条例改正し誘導・開発促進

木更津市は19日、第126回都市計画審議会を中央公民館（スパークルシティ木更津6階）第2会議室で開催し、「市街化調整区域における産業立地誘導手段の拡充」について報告した。「市街化調整区域における開発行為等の基準に関する条例」の改正により、市街化調整区域のうち都市計画マスタープランに定める「幹線道路沿道開発ゾーン」と「インターチェンジ周辺開発誘導ゾーン」において、流通倉庫などの開発が可能となる。開発手続きにおいては、地区計画と比較して約9か月、先行自治体の条例と比較して約6か月の短縮が図られる。

市街化調整区域では、都市計画法第34条に規定される立地基準などを満たす場合、許可を得ることで建築物の建築が可能とされている。

市の条例においては、同法第34条第12号の「市街化を促進する恐れがなく、市街化区域内において行うことが困難なもの」として住居系のみを規定している。

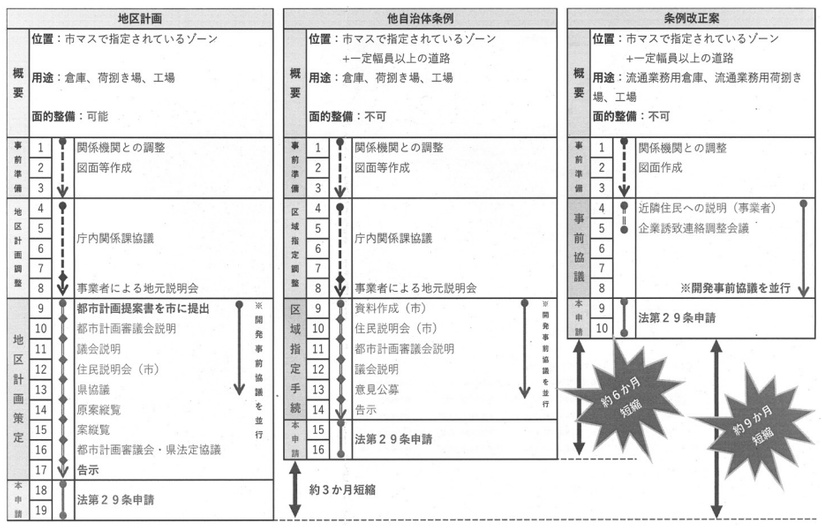
一方で、先行自治体の袖ケ浦市、成田市、佐倉市などでは、条例により倉庫、荷さばき場、工場を開発する場合、地区計画による場合と比較して約3か月の手続き期間短縮が図られており、都市間競争において不利に働く可能性があることから条例改正を検討中。

条例の改正案では、都市計画マスタープランに定める「幹線道路沿道開発ゾーン」や「インターチェンジ周辺開発誘導ゾーン」に係る土地利用方針を条例に示すことで、先行自治体の条例において必要とされている区域指定の手続きを不要とする。ただし、近隣住民への説明と企業誘致連絡調整会議での審査を義務化する。

区域に接する道路の制限は、「幹線道路沿道開発ゾーン」または「インターチェンジ周辺開発誘導ゾーン」における有効幅員9m以上かつ1m以上の歩道を有する区間に接する土地の区域とし、都市計画マスタープランによる指定ゾーンに含まれない子道路は対象外とする。

建築物用途については▽流通業務の用に供するための倉庫（自己の業務用に限る）▽流通業務の用に供するための荷さばき場（自己の業務用に限る）▽工場（準工業地域で建築できないもの、騒音が発生するもの、産業廃棄物処理施設を除く。自己の業務用に限る）――に限定する。

今後は、9月定例議会で概要説明を行った後、11月の都市計画審議会と12月の定例議会で意見公募について周知した上で、12月から2026年1月にかけて意見公募を行う。26年3月定例議会に改正案を上程し、4月の条例施行を予定している。



条例改正のイメージ

総事業費は5億円

共和地区の用水管更新

県海匝農業事務所

県海匝農業事務所は「県営共和2期地区土地改良事業（農業用用排水施設）計画」に基づき、旭市にある共和揚水機場幹線用水路の幹線用水管L1・5㎞の更新を計画している。幹線用水管はφ600㎜の石綿管で、撤去の上、φ500～600㎜のALW形ダクタイル鉄管を布設する。2026年度までに測量・設計を行い、27年度から用水管の更新工事に着手し、30年度の完了を目指す。総事業費は5億5055万円（うち工事費4億3500万円）の見込み。

総事業費の内訳は▽25年度＝測量試験費1580万円、工事雑費39万5000円▽26年度＝測量試験費2480万円、工事雑費62万円▽27年度＝工事費9330万円、測量試験費1700万円、用地買収補償費50万円、工事雑費2380万8000円▽28年度＝工事費1億2130万円、測量試験費170万円、用地買収補償費50万円、工事雑費3008万7000円▽29年度＝工事費1億2440万円、用地買収補償費50万円、工事雑費312万2000円▽30年度＝工事費9600万円、用地買収補償費50万円、工事雑費241万3000円。

幹線用水管の年度ごとの更新延長は、27年度L300m、28年度L390m、29年度L400m、30年度L410m。

共和揚水機場および幹線用水路は、袋溜池西側の旭市鎌数地先に位置。県営ほ場整備事業共和地区の用水の基幹施設として、1964～80年度に整備された。袋溜池から共和揚水機場により取水後、幹線用水路を経て、共和地区内のほ場158・8haに配水している。

幹線用水路は旭市道下に埋設されており、老朽化による漏水と石綿に起因する人的健康被害を未然に防止するため、石綿を含有しないALW形ダクタイル鉄管に代替する計画。工事では、排ガス対策済み重機を使用する。

5日に、土地改良法第87条第1項の規定により、旭市の一部を受益地域とする「県営共和2期地区土地改良事業（農業用用排水施設）計画」を決定した。

新環境設計の設計

佐倉市に特養ホームなど

壮健会

社会福祉法人壮健会（佐倉市飯重622）は、佐倉市生谷字間野1529―37ほかにおいて、地域密着型特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター、短期入所生活介護（ショートステイ）を建設する「『ろ～ずまり～』新築計画」を進める。設計者は、㈱新環境設計（東京都文京区本郷4―9―15）。これから施工者を決め、2026年1月4日に着工し、27年1月31日の完成を目指す。

建設地は、共同住宅「メゾン蒼空1」の隣接地。敷地面積は9660・08㎡。

土地利用計画は、宅地9339・61㎡、道路敷地200・47㎡（うち拡幅部11・21㎡）、その他120㎡。

建物は、S造3階建ての本体、CB造平屋の付属棟（倉庫・廃棄物処理室）、平屋の駐輪場12台で構成。

新築規模は、建築面積1441・36㎡（本体1401・63㎡、付属棟29・4㎡、駐輪場10・33㎡）、延べ床面積2724・35㎡（本体2684・62㎡、付属棟29・4㎡、駐輪場10・33㎡）、高さ11・5m。

各施設の定員などおよび面積は▽特別養護老人ホーム＝29床、2階800・69㎡▽デイサービスセンター＝25人、1階187・5㎡▽短期入所生活介護＝31床、1階557・18㎡および2階299・52㎡▽共用ほか＝1階531㎡、2階158・05㎡、3階150・68㎡。

上水は、佐倉市道7―2号線に布設されている市営水道から取水。また、開発区域内に井戸（φ25㎝）を設け、採水設備により中水として利用。

雨水貯留槽1281・57㎥、汚水管および取り付け管（φ450㎜）を新設。雨水排水については、佐倉市道3―354号線に布設されている排水施設に放流する。

延長33・48m、幅員6mの道路を整備。

そのほか、防火水槽40㎥、全館スプリンクラー設備、駐車場82台（うち車いす用1台）を設ける。

建設地の現況

「水の大切さ」伝えて

習志野市インフラ協 津田沼小で出前授業

（一社）習志野市インフラ協議会は20日、習志野市立津田沼小学校の1～3年生（低学年）18人と4～6年生（高学年）11人を対象とし、「大切な水」をテーマとする出前授業を同校1階小アリーナで開講した。放課後こども教室として2回に分けて行い、前半に低学年、後半に高学年が受講。平林尚祥氏（TOTO㈱東関東支社）が講師を務めた。協議会の寺田良一副会長（豊栄工業㈱）、渡邊健敏理事（栄工業㈱）、木本寛文理事（京葉パイピング㈱）が応援に駆け付けた。習志野市議会の関根洋幸議員（元気な習志野をつくる会）が視察に訪れた。

あいさつする岩井会長

児童たちは陶器サンプルの汚れにくさを確認した

便器を用いた搬送実験へ熱心に参加する児童たち

平林氏が講師を務めた

岩井健会長（㈱サクラ設備）は冒頭、出前授業の内容を説明した上で「教科書に載っていない専門知識を楽しみながら学び、『水の大切さ』を家族に伝えてほしい」と期待を寄せた。

また、平林氏は「節水の大切さとものづくりへの想い」をスライドで紹介したほか、水の大切さなどを学ぶクイズ、陶器サンプルの使用実験、便器の製造過程動画の放映、ペットボトルを利用した便器の洗浄実験を実施。

陶器サンプルの使用実験では、TOTO㈱独自技術のセフィオンテクト加工が施された陶器サンプルを用いて、陶器の汚れにくさを確認。児童たちは、陶器サンプルの表面に字を書いたが、手で触れるだけで字が消えることを目の当たりにし、驚きの声を上げた。

便器の洗浄実験では、トルネード洗浄の仕組みをペットボトルを用いて体験。

児童は渦ができることを楽しみながら、洗浄の仕組みと節水について学んだ。

岩井会長の指導の下、一般住宅で多く使用されているロータンク式便器を用いた洗浄試験と搬送実験を実施。排水管に見立てた透明塩化ビニル管に玩具を流し、勾配に応じた搬送能力の変化を視覚的に体験した。

次回は29日、未就学児と保護者を対象に、パナソニック㈱エレクトリックワークス社が「あかりのエコ教室」をテーマとして開催する予定。

厚生水産、KeePer技研

大和ハウスで解体工

KeePerラボ市原店等

大和ハウス工業㈱東関東支社（船橋市本町1―27―1）は、市原市五井金杉1―34―1ほかにおいて、厚生水産㈱（船橋市浜町3―1―4）による「KeePerラボ市原店解体工事」とKeePer技研㈱（愛知県大府市吉川町4―17）による「市原市五井金杉店解体工事」を受注している。

建設地は、飲食店「なか卯市原店」（市原市君塚5―28―1）の、主要地方道千葉鴨川線を挟んだ北側に位置している。

KeePerラボ市原店は、平屋、床面積154・5㎡の事務所・洗車場。解体の予定工期は9月1日～10月31日。

市原市五井金杉店は、平屋、床面積188㎡の洗車場。解体の予定工期は9月21日～10月31日。

解体する建築物

管内経済動向 緩やかに改善

関東経済産業局

関東経済産業局は20日、2025年6月のデータを中心とした管内経済動向（25年8月分）を公表した。総括判断は「一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している」とし、6か月連続の据え置きとなった。

生産活動は、生産用機械工業をはじめ12業種が低下し、生産指数が2か月ぶりに前月を下回った。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が46か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録・届け出台数は6か月連続で前年同月を上回った。雇用情勢は、南関東の完全失業率が5か月連続で前年同月を下回った。

今後、各国の通商政策の動向や物価上昇等が国内経済に与える影響について留意する必要があるとした。

今月の判断は次の通り。

▽生産活動＝一進一退ながら弱含み（据え置き）▽個人消費＝緩やかな上昇傾向にある（据え置き）▽雇用情勢＝緩やかに改善している（据え置き）▽設備投資＝前年度を上回る見込み▽公共工事＝4か月連続で前年同月を上回った▽住宅着工＝3か月連続で前年同月を下回った。